

民間計画

市街地再開発事業

●再開発ビル新築

—青森地域開発

青森市古川1丁目地区は、歩行者が年々減少傾向にあるため、新たな賑わいの創出に加えて、高齢者に対応したまちづくりを目指し、複合の再開発ビルを新築することにした。

新築規模は、鉄筋コンクリート造9階建、延べ5,204㎡で、商業施設、高齢者支援施設、高齢者対応型賃貸住宅などの複合ビルとする。住宅戸数は48戸。施工地は青森市古川1丁目12-1、12-3地内で、青森公益魚菜市场や商店など老朽化した建物および空き店舗の共同化・集約化を図る。敷地面積は約2,000㎡。

13年11月に本体設計を指名5事務所が入札し、川島隆太郎建築事務所に委託。本体建築工事については、国の交付決定を待って早ければ今年5月にも発注し、14-15年度の2か年事業で完成させる見通し。既存施設の解体は鹿内組、測量・地質調査はアークコンサルがそれぞれ担当した。

□【事業主体】青森地域開発(青森市 竹内滋仁代表、榎本暁代表)【工事概要】鉄筋コンクリート造9階建、延べ5,204㎡(商業施設、高齢者支援施設、高齢者対応型賃貸住宅48戸)

【総事業費】未定【設計】川島隆太郎建築事務所【施工地】青森市古川1丁目12-1、12-3地内【事業期間】14-15年度

●八戸市中心市街地活性化整備

—八戸TMO

国道45号、国道340号・長根総合運動公園、JR八戸線、城下中居林線に囲まれた約140haを区域に定め、「みなとと祭の市日町・八戸」をキャッチフレーズに、魅力あるまちづくりを目指す。

事業メニューには、「中小小売商業高度化事業」として国道340号の整備(歩道整備)、花小路や横丁等の整備、テナントミックス事業、チャレンジショップ事業、国際化に対応したサ

イン設置や「市街地拠点整備・商業施設等整備」として観光情報館の設置、みなとまち「八戸」をイメージさせる街並み整備、ポケットパークの整備、駐車場の整備、高度利用による都市型住宅の誘導、市街地の再開発などを掲げているほか、ソフト戦略の充実を図るための諸施策を盛り込んでいる。

八戸TMOは、中心市街地活性化の牽引役として八戸商工会議所が05年10月21日に八戸市から認定を受けた。05年12月22日には八戸TMO推進会議を設置、今後、各商店会や市などの関係機関と連携、調整を図りながら、中心市街地活性化を図っていく。

このうち、「八戸ポータルミュージアム」(愛称・はっち)の施設名称で建設された中心市街地地域観光交流施設は、八戸市の新たな交流の拠点として、中心市街地に賑わいを取り戻し、さらにはこの施設でのさまざまな市民主体の活動を市全体の活性化につなげていくことが大きな目的で、施設のキーワードは「つながり、うみだし、ひろげる」。11年2月11日にオープンした。

□【事業主体】八戸TMO(=八戸商工会議所八戸市堀端町2-3 福島哲男会頭)【工事概要】＜中小小売商業高度化事業＞国道340号の整備(歩道に緑やベンチ等の休憩施設を設け、潤いと安らぎのある歩行空間を演出)、花小路や横丁等の整備(歩行者専用のショッピングモールを整備し、回遊性を高める)、テナントミックス事業(商店街のあり方を見据えた上で、戦略的な業種・施設の導入を図る)、チャレンジショップ事業(空き店舗の仲介・借り上げなど起業家を支援)、国際化に対応したサイン設置(外国からの観光客を中心市街地に誘導するためのサイン整備)＜市街地拠点整備・商業施設等整備＞市民交流事業(各種団体やサークルの活動を発表できる場を設置)、八戸観光(情



八戸市中心市街地のポータルミュージアム「はっち」

報センター・サテライト)の設置(空き店舗や空き地を活用し、来街者への観光情報提供や地場産品の販売等)、娯楽機能の導入(ニーズに対応した時間消費型の娯楽施設の誘導・導入を検討)、観光情報館の設置(山車の展示や市民活動等にも利用できる恒久的建物を設置)、みなとまち「八戸」をイメージさせる街並み整備(景観敵な調和を図るため、地区計画や建築協定などの設定・実現を支援)、ポケットパークの整備(ベンチ、トイレ等を設置し、憩い空間を形成)、駐車場の整備(駐車場の集約化、共通駐車券事業の機械化、駐車場案内システムの導入等)、高度利用による都市型住宅の誘導(商業機能、福祉機能等を併設し、付加価値の都市型住宅を誘導)、市街地の再開発(中心市街地のシンボリック施設として再開発手法による施設整備を検討)＜その他活性化事業＞海鮮等飲食の充実(海の幸を使った料理を食べられる飲食店の充実)、オープンカフェの設置(オープンカフェ的機能により、街の賑わいを演出)、福祉施設の充実(日帰り介護施設や訪問看護・給食サービス事業所等を設置し、環境づくり)簡易託児所の設置(子供連れでも気軽に買い物ができる商店街環境のため、託児所設置を検討)、リサイクルセンター設置(環境問題に関する字用法提供と不用品等の売買を実施する総合的施設の開設を検討)【総事業費】未定【設計】針生承一建築研究所・アトリエノルド・アトリエアーク設計共同体(中心市街地地域観光交流施設)【施工】寺下・大館・高橋・小幡特定建設工事JV(八戸ポータルミュージアム建築)、興陽・京谷・河原木特定建設工事JV(八戸ポータル

ミュージアム強電設備)、和井田・創電特定建設工事JV(八戸ポータルミュージアム弱電設備)、坂本建設工業・八戸設備・葵工業特定建設工事JV(中八戸ポータルミュージアム空調設備)、テクノ・三久特定建設工事JV(八戸ポータルミュージアム給排水衛生設備)、丹青社(八戸ポータルミュージアム展示)【施工地】八戸市中心市街地約140ha【事業期間】06年度一

●再開発ビル新築 — 八日町プロジェクト

八戸市八日町の旧長崎屋ビルは、不動産会社アルデプロ(東京都)が所有していたが、管理業務を行っていた田名部組が所有権を取得。その後、八日町プロジェクト(田名部智之社長)が時事業主体になって再開発ビルを建設することになった。

新築規模は、鉄筋コンクリート造15階建、延べ1万0,781㎡の免震構造によるビルを想定。1階部分はバス待合所を設け、1～4階は物販などの商業施設、5階を田名部組本社、6～7階を貸事務所、8～14階は賃貸住宅(44戸)、15階を飲食スペースとする。施工は自社の直営施工で行う。施工地は八戸市八日町地内。

事業スケジュールでは、早ければ今年7月年に着工、15年の完成・オープンを予定している。

【事業主体】八日町プロジェクト(田名部組＝八戸市石堂2丁目11-21 田名部智之社長)

【工事概要】鉄筋コンクリート造15階建、延べ1万0,781㎡の免震構造を想定、1階はバス待合所、1～4階は商業施設、5階＝田名部組本社、6～7階＝貸事務所、8～14階＝賃貸住宅(44戸)、15階＝飲食スペース【総事業費】約29億円【設



今夏着工が見込まれる八日町プロジェクトの再開発ビルの完成予想図

計】INA新建築研究所【施工地】八戸市八日町町内【事業期間】14年着工、15年完成

●十八日町再開発ビル新築

—八戸市十八日町商店会

八戸市十八日町、窪町および十一日町の一部を含む約3haを魅力的な街にしようという再開発構想で、市街地活性化への具体的な取り組みが待たれている。

地元商店主らで構成する十八日町商店会の商店街整備計画策定委員会が岡山忠雄建築研究所に委託し取りまとめた計画によると、事業計画区域を8ブロックに分け、再開発ビルを8棟建設するほか、一般向けの住宅や高齢者向け住宅、スポーツ施設やコミュニティ施設、ホテルや美術館、医療施設や高齢者福祉施設を張り付ける。

今のところ、具体化に向けた動きは見られていないが、東北新幹線八戸駅が開業したことにより、魅力ある町づくりに向けた事業が進展することが期待されている。

□【事業主体】八戸市十八日町商店会(八戸市十八日町50-2 石橋弘造会長)【工事概要】事業計画区域3ha=①再開発ビル8棟②ホテル③美術館④一般向け住宅⑤高齢者向け住宅⑥スポーツ施設⑦コミュニティ施設⑧医療施設⑨高齢者福祉施設【総事業費】未定【設計】岡山忠雄建築研究所(基本計画)【施工地】八戸市十八日町、窪町、十一日町町内【事業期間】未定

●中心市街地コミュニティ拠点まちなかパーク整備

—まちなか五所川原

五所川原市中心市街地活性化の一環として建設。13年暮れに新築工事の入札を行ったが、予定価格に達せず不落になったため、善後策を協議した結果、設計見直しにより具体化を進めることにした。見直し計画では、コミュニティ施設1棟(木造2階建、延べ87.77㎡)に優先着工することにし、3月13日に公告、4月2日に入札を行う。残る商業施設1棟については設計変更の作業中で、後日再公告する。

当初計画では、飲食店を中心とした商業施設1棟(木造2階建、延べ693.99㎡)、コミュニ

ティスペースを持つ施設1棟(木造平屋建、79.2㎡)の新築を建設する予定だった。

□【事業主体】まちなか五所川原(五所川原市本町45 菊池宏社長)【工事概要】商業施設1棟(新築規模=木造2階建、延べ693.99㎡)、コミュニティスペースを持つ施設1棟(木造2階建、延べ87.77㎡)【総事業費】不明【設計】非公表【施工地】五所川原市大町町内【事業期間】14年度

●青森グランドホテル跡地再開発

—医療法人・三良会

青森市新町1丁目のJR青森駅前にある老舗ホテル「青森グランドホテル」が今年3月10日、競売に付され、医療法人・三良会の村上秀一理事長が2億5,300万円で落札し、今後の土地活用策として新病院建設が見込まれている。

現在のホテルの規模は、鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上13階建、延べ約1万0,700㎡で、1960年12月の完成。所在地は青森市新町1丁目1-2ほか町内。

青森グランドホテルは、青森市内有数の老舗ホテルだが、長引く景気低迷と相次ぐホテル進出などにより経営が悪化、10年1月に総額約21億6,500万円の負債を抱えて民事再生手続き開始を申し立て、都ホールディングス(京都市)の支援を受けて営業を続けていた。

□【事業主体】医療法人・三良会(青森市新町2丁目1-13 村上秀一理事長)【工事概要】再開発事業の概要不明(現在のホテルの規模=鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上13階建、延べ約1万0,700㎡)【総事業費】不明【設計】不明【施工地】青森市新町1丁目1-2ほか地



2.5億円で売却が決まった青森グランドホテル

内【事業期間】不明

●**三日町・六日町複合ビル新築** — 江陽閣
江陽閣(八戸市 中村彰社長)が実施主体となり、八戸市三日町と六日町に所有する旧レックおよび旧マルマツビルを解体し、跡地に複合ビルを整備する計画。4月中にも基本設計の委託先を決定し、8月頃にも実施設計に着手する。設計業務完了後の15年3月頃に建設業者を決定するための指名競争入札を行う予定で、同年春の着工、16年4月の開業をめざす。ビル2棟の解体工事は、庄司興業所が15年2月末までの工期で担当する。

複合ビルの改築規模は、鉄骨造一部4階建、延べ5,100㎡を見込んでおり、1、2、4階は商業スペース、3階部分は事業所向けとしてそれぞれ活用する方針。また、1階部分には中心市街地の回遊性を考慮した歩行者用通路を整備す

る予定。総事業費は約21億円。施工地は八戸市六日町地内。

また、市と連携して整備する三日町側の多目的広場整備については、市が3月補正予算に三日町地区にぎわい拠点基本計画基本設計業務委託費2,720万円、三日町地内他測量委託費320万円をそれぞれ計上しており、新年度早々にも基本計画および基本設計業務をプロポーザル方式で発注し、委託業者を選定したい考え。15年度に実施設計、16年度の着工・完成を予定している。

□【事業主体】江陽閣(八戸市江陽4丁目14-37 中村彰社長)【工事概要】既存ビル2棟解体、複合ビル(鉄骨造一部4階建、延べ5,100㎡)新築【総事業費】約21億円【設計】未定【施工】未定【施工地】施工地は八戸市六日町地内【事業期間】13-15年度

一般店舗

●**「マエダストア五戸店」新築** — マエダ
五戸町内に新築する計画で、数社で見積もり合わせを行い、経商事の施工を決めた。14年4月に着工、同年7月の完成を目指す。

同社は、むつ市に7店、青森市に6店、野辺地町に2店、五所川原市、つがる市、外ヶ浜町、東北町、おいらせ町、六ヶ所村、鯉ヶ沢町、鶴田町、大間町に各1店の合計24店舗を展開しているほか、現在は六戸町内に「マエダストア六戸店」を新築している。

□【事業主体】マエダ(むつ市小川町2丁目4-8 前田恵三会長)【工事概要】鉄骨造平屋建、約2,000㎡(店舗面積1,394㎡)【設計】平塚建築設計事務所【施工】経商事【施工地】三戸郡五戸町字下中崎11ほか地内【事業期間】13-14年

●**スーパードラッグアサヒ青森石江店新築** — 横浜ファーマシー

青森市石江の県道鶴ヶ坂千刈線沿い新築する計画で、14年に建設工事に着手し、同年6月5日のオープンを目指すとみられる。

店舗では医薬品や化粧品、日用雑貨、食品な

どを販売する。駐車場は、建物南側に95台分、駐輪場は建物南側と東側に合計69台分をそれぞれ確保する。営業時間は9時-22時まで。建設地は、青森中核工業団地に移転した青森日野自動車(青森市野木 對馬英一社長)の旧社屋・修理工場跡地。同社は青森県をはじめ、北海道、秋田県、岩手県、山形県に合計40店舗のドラッグストアを展開しており、今回新築する青森石江店が完成すれば、青森市内では6店舗目の出店となる。

□【事業主体】横浜ファーマシー(北津軽郡板柳町灰沼字岩井46-34 松山稔社長)【工事概要】平屋建、2,939.06㎡(うち店舗面積2,253.52㎡)【設計】飛沢構造設計(盛岡市)【施工地】青森市石江字江渡83-6ほか地内【事業期間】13-14年

●**スーパーデポ白山台店新築** — ホームマック

八戸市白山台のグランドサンピア八戸の南側隣接地に新築するもので、福萬組の設計・施工で作業を進めており、14年6月末頃の完成をめざす。店舗ではホームセンターとして日用品な

どを販売する。敷地内には専用駐車場約150台分を確保するほか、他店舗との共用駐車場も設ける。ホームマックは、北海道や東北、関東地区でホームセンターを展開しており、県内にはこれまで13店舗を出店。このうち、大型店となる「スーパーデポ」は、八戸市の長苗代店、平川

市の平賀店に続き3店舗目となる。

□【事業主体】ホームマック(北海道札幌市厚別区厚別中央三条2丁目1-1 石黒靖規社長)
【工事概要】鉄骨造平屋建、7,616㎡【設計】福萬組【施工】福萬組【施工地】八戸市東白山台1丁目1-3ほか地内【事業期間】13-14年

工

●木質バイオマス発電所等新設

ー津軽バイオマスエナジーら

津軽地域の間伐材等を活用し木質バイオマス発電事業を展開することで、林業振興や地域活性化、雇用創出等を図ろうという取り組みで、津軽バイオマスエナジーが発電事業、津軽バイオチップが木質バイオマス供給施設を新設する。このうち、津軽バイオチップは中幸建設・乗田建設JVの施工を決め、15年3月までの完成を目指し今年4月に着工した。一方、津軽バイオマスエナジーはタクマ(発電ボイラー設備)、ユアテック(受変電設備)、大泉開発(さく井)の施工を決めており、15年3月頃に着工、同年10月の本格稼働を予定している。

□【事業主体】津軽バイオマスエナジー(平川市松崎西田41-10 大山清悦社長)、津軽バイオチップ(平川市尾上栄松127 中村弘社長)
【工事概要】<木質バイオマス発電所>(送電出力6,250kwh)、燃料棟(1,450㎡)、タービン建屋(966㎡)、補機室(135.75㎡)など<木質バイオマス供給施設>(年間処理能力7万3,500t)、チップ製造工場(1,452㎡)、管理事務所(210.75㎡)など【総事業費】25億円(木質バイオマス発電所)、8億7,000万円(木質バイオマス供給施設)【設計】野呂建築設計(建築)、増川プロジェクト技建(土木)、タクマ(発電ボイラー設備)【施工地】平川市中佐渡下石田地内ほか【事業期間】14-15年

●木材加工施設新築 ーファーストウッド

六戸町金矢の金矢工業団地内に新築する計画で、14年度内に着工、15年4月の稼働開始を目指す。

計画によると、同施設では県産材(スギ)を主

場

原料にLVL(単板積層材)を製造する方針で、稼働開始から当面の生産能力は月間約1,000㎡、将来的には同5,000㎡を見込んでおり、国内では最大規模となる。

LVLは、繊維方向を揃えた単板を積層、接着した木質軸材料で、構造用や造作用に集成材と同様に使用される。ファーストウッドは05年設立で、木材の販売や加工、製材業等を展開している。また、今月には飯田グループホールディングス(東京都西東京市北原町3丁目2-22 西河洋一社長)の子会社となっている。

□【事業主体】ファーストウッド(福井県福井市川尻町第40号126-1 中山隆夫社長)
【工事概要】工場新築【設計】不明【施工】14年度中に決定【総事業費】70億円【施工地】上北郡六戸町金矢地内(金矢工業団地)
【事業期間】14-15年

●工場新築 ー永木精機

むつ市田名部地区に新築する計画で、今年着工し、15年4月の操業開始を目指す方針だ。工場立地に先立ち昨年11月、同社および県、同市の3者間で立地協定を取り交わした。計画では、同市田名部字赤川ノ内並木の並木工業団地内の約5,000㎡の敷地内に、約1,000㎡の工場を新築する。事業内容は、特殊安全機器の製造や精密機械加工などを予定している。同社は、46(昭和21)年の設立で、本県においては六ヶ所村に工場を立地している。

□【事業主体】永木精機(大阪府大東市太子田3丁目4-31 永木祥弘社長)【工事概要】約1,000㎡【設計】不明【施工】今春決定【施工地】むつ市田名部字赤川ノ内並木地内【事業期間】13-15年

●七戸工場新築

ーヒビキスパイス

七戸町の天間林工業団地内の区画に新築する計画で、今春着工、14年内の操業を目指す。将来的には敷地内にハーブ類のLED照明による水耕栽培を行う植物工場を複数棟建設したい考え。敷地面積は約1.9ha。

同社は94年設立で、資本金は1,000万円。香辛料の製造および販売、食品および雑貨の輸出入業務などを手掛けており、本社のほか東北出張所(青森市)、名古屋営業所、若松工場・若松

営業所(北九州市)を営業拠点として構えている。主な製品は、業務用のニンニクやショウガを原料としたスパイスで、12年度の売上高は9億1,400万円。

□【事業主体】ヒビキスパイス(東京都足立区綾瀬6丁目21-15 中尾洋社長)【工事概要】ニンニク一次加工、二次加工工場棟、倉庫事務所棟など新築【設計・施工】今春決定【施工地】上北郡七戸町字菩提木56-12【事業期間】14年

医療施設

●健生病院等移転新築

ー津軽保健生協

移転の対象となっている主要施設は、健生病院(282床)と藤代健生病院(243床)、健生クリニックで、このうち健生病院と健生クリニックを先行して新築する予定。

今年3月には中央ゼネコン数社に見積書等の提出を依頼しており、来年3月の着工を見据え施工者を決める見通し。同組合では、現施設の老朽化解消を目的に新病院建設を計画し、現在地が手狭なことから、交通の利便性などを考慮し、弘前市扇町の「弘前オフィシャルカディア」に約5万6,000㎡の建設用地を確保し移転することにした。



老朽化が進行している健生病院

□【事業主体】津軽保健生活協同組合(弘前市田町5丁目2-2 長谷良志男理事長)【工事概要】健生病院(282床)、藤代健生病院(243床)、健生クリニックを移転新築【総事業費】不明【設計】京都建築事務所【施工地】弘前市扇町地内【事業期間】未定

●斉藤内科小児科医院移転新築

ー斉藤栄太氏

青森市青柳2丁目の現在地から、道路を挟んで向かい側の来院者用駐車場に移転新築する。北斗建設の施工を決め、着工した。完成は14年10月の予定。

新築規模は、鉄骨造3階建、延べ1,399.96㎡で、建築面積は551.61㎡。

工事期間中は、職員駐車場として使用している建物西側の土地を来院者用駐車場として利用する。

□【事業主体】斉藤栄太(斉藤内科小児科医院、青森市)【工事概要】鉄骨造3階建、延べ1,399.96㎡(建築面積551.61㎡)の医院移転新築【総事業費】不明【設計】川田設計【施工】北斗建設【施工地】青森市青柳2丁目6-9地内(敷地面積1,081㎡)【事業期間】14年

農業・漁業施設

●カントリーエレベーター新設

ー津軽みらい農協

藤崎町、黒石市、田舎館村の各市町村内に配

置しているカントリーエレベーターを統合する形で新設する計画で、早ければ18年にも具体化を図る方針だ。また、この具体化に先立ち、

施設老朽化と利用率の低迷などを理由に、藤崎町内の常盤ライスセンターを廃止している。

□【事業主体】津軽みらい農業協同組合(平川市本町字北柳田23-8 阿保直延代表理事組合長)【工事概要】未定【総事業費】不明【設計】未定【施工地】候補地を絞り選定【事業期間】18年以降

●種子センター改築 一津軽みらい農協ら
県内3か所の既存施設が築後30年経過し、老朽化が著しい上、種子の供給量が増加し生産能力が限界に達していることなどから、施設更新が課題と挙がっているものだが、事業費確保のめどが立っていない。

県内には現在、平川市(81年完成、津軽みらい農協運営)、十和田市(82年完成、十和田おいらせ農協運営)、つがる市(84年完成、ごしょつがる農協運営)に種子センターがそれぞれ配置されている。

□【事業主体】津軽みらい農業協同組合(平川市本町字北柳田23-8 阿保直延代表理事組合長)、十和田おいらせ農業協同組合(十和田市西十三番町4-28 竹ヶ原幸光代表理事組合長)、ごしょつがる農協協同組合(五所川原市野里奥野100 白戸勝一代表理事組合長)【工事概要】未定【総事業費】不明【設計】未定【施工地】候補地を絞り選定【事業期間】未定

福祉施設

●放射線防護対策 一青森社会福祉振興団ら
国の13年度補正予算で措置された原子力災害対策施設整備費補助金を活用し、14年度内の完成を目指し社会福祉法人等が施設整備に着手する。対象となるのは、東北電力東通発電所の周囲30km圏内に所在する社会福祉施設(入所)や医療機関(有病床)で、施設の窓枠部分の補強等により気密性を高める対策などを想定している。(①補助対象施設名②施設所在市町村)

○社会福祉法人・青森社会福祉振興団=①特別養護老人ホームみちのく荘②むつ市○医療法人・顕仁会=①老人保健施設シルバーケアセンター-むつ②むつ市○社会福祉法人・みちのく福祉会=①障害者支援施設しもきた療育園②むつ市○社会福祉法人・みちのく福祉会=①障害者支援施設陽幸園②むつ市○医療法人・明仁会=①介護老人保健施設はまなす苑②むつ市○社会福祉法人・明和会=①障害者入所施設となみ療育園②むつ市○社会福祉法人・貴望会=①特別養護老人ホームなのはな苑②横浜町○東北産業=①有料老人ホームよこはま②横浜町○社会福祉法人・延寿福祉会=①特別養護老人ホーム貴宝園②六ヶ所村○社会福祉法人・松緑会=①特別養護老人ホームぼんてん荘②六ヶ所村○社会福祉法人・吉幸会=①特別養護老人ホーム能舞の里②東通村○とんぼう=①さくらの里ひ

がしどおり②東通村○東通村=①介護老人保健施設のはなしょうぶおよび東通村診療所(福祉施設)②東通村

●社会福祉施設等整備 一藤聖母園ほか
県が14年度社会福祉施設等施設整備国庫補助協議施設等として公表したもので、国庫補助事業で7事業者、県単独事業では2事業者が対象となっている。このうち、国庫補助事業の対象となった藤聖母園は若葉乳児院を改築する計画だ。(①施設種別②施設名称③建設地④定員⑤工事区分)

○国庫補助事業○社会福祉法人・藤聖母園=①乳児院②若葉乳児院③青森市④10人⑤改築○七戸町=①放課後児童クラブ②(仮称)城北児童クラブ③七戸町④50人⑤改築○六戸町=①小型児童館②六戸児童館③六戸町④70人⑤大規模修繕○社会福祉法人・みちのく福祉会=①障害児通所支援(放課後等デイサービス)②(仮称)放課後等デイサービス事業所しもきた療育園③むつ市④10人⑤大規模修繕○社会福祉法人・のぞみ会=①障害福祉サービス事業(共同生活援助)②(仮称)ぼらあん③八戸市④6人⑤創設○社会福祉法人・北心会=①障害福祉サービス事業(共同生活援助)②(仮称)グループホームわかさ③十和田市④4人⑤大規模修繕○社会福祉法人・ユートピアの会=①障害福祉

サービス事業(共同生活援助)②(仮称)グループホームまきば③八戸市④7人⑤創設

◎**県単独事業**○社会福祉法人・同仁会=①特別養護老人ホーム②(仮称)特別養護老人ホームさくら③三沢市④50人⑤創設○社会福祉法人・美土里会=①特別養護老人ホーム②特別養護老人ホーム美土里荘③七戸町⑥増築(20床分)

◎**地域密着型サービス施設新築**

一同仲会ら

八戸市が13年度に公募した地域密着型サービス事業者に6事業者が選定された。各事業者は、14年度内に着工し、15年度内のサービス開始を目指す。13年度は、認知症対応型通所介護施設1事業所、小規模多機能型居宅介護施設3事業所、認知症対応型共同生活介護施設1事業所(1ユニット定員9名以下)、地域密着型介護老人福祉施設1事業所を募集。応募のあった認知症対応型通所介護施設5法人、小規模多機能型居宅介護施設6法人、認知症対応型共同生活介護施設4法人、地域密着型介護老人福祉施設1法人の中から、6事業者が選定された。

□【事業主体】社会福祉法人・同仲会(岩淵惣二理事長)、コサカ・ライフサポート(小坂明社長)、東建設計(中里義範社長)、社会福祉法人・友の会(大島良助理事長)、公益財団法人・こころすこやか財団(松倉典子代表理事)、社会福祉法人・寿栄会(田名部喜栄理事長)【工事概要】<対象施設>○地域密着型介護老人福祉施設=社会福祉法人・同仲会、○小規模多機能型居宅介護施設=コサカ・ライフサポート、東建設計、社会福祉法人・友の会○認知症対応型通所介護施設=公益財団法人・こころすこやか財団○認知症対応型共同生活介護施設=社会福祉法人・寿栄会【総事業費】不明【設計】不明【施工地】候補地を絞り選定【事業期間】14年度

◎**特別養護老人ホーム新築** 一中央福祉会

青森市が公募した13年度地域密着型サービス事業者に決定したことを受け、14年度内に実施設計および建設工事を発注、同年度内の完成を目指す。施設内には29床分の居室を設けるほか、定員10床のショートステイを併設す

る予定。財源については、国または県の交付金制度を活用し、市が同法人に補助金を交付する予定で、補助金額は1億1,600万円以内(400万円×床数)となる見通し。

同法人は、青森市内で「三思園」として特別養護老人ホームやデイサービスセンターなどの運営している。

□【事業主体】社会福祉法人・中央福祉会(青森市横内字若草1-1 石田久理理事長)【工事概要】鉄骨造3階建、延べ2,002㎡【総事業費】不明【設計】14年度に委託【施工地】青森市勝田地内【事業期間】14年度

◎**特別養護老人ホーム新築** 一同仁会

一般競争により実施設計業務を委託するため、14年2月に入札した結果、青建設計が2,450万円(税別)で落札した。委託期間は約6か月間で、同年5-6月にも工事の入札を行い、7月に着工、15年2月末までの完成を目指す。施設機能は、特養50床(従来型多床室)およびデイサービス(25人)を予定している。

□【事業主体】社会福祉法人・同仁会(三沢市三沢字淋代116-3097 小鹿雅麗理事長)

【工事概要】木造または鉄筋コンクリート造平屋または2階建、約2,500㎡【総事業費】不明【設計】青建設計【施工地】三沢市千代田町4丁目140-850ほか地内【事業期間】14年

◎**ショートステイ新築** 一介護サービス

黒石市中川地区に新築する計画で、昨年には見積りへの依頼を行ったものの辞退が相次いだ。また、同年11月には参加申込型指名競争入札の実施公告を行い、同年12月に入札を行ったものの、予定価格に達せず不調とした。今後の見通しは立っていないものの、あくまでも具体化を目指す方針を示している。施設内には、ショートステイ50人(全室個室)、デイサービスセンターを配置する予定。

□【事業主体】介護サポート(弘前市富田3丁目8-20 三上貴生社長)【工事概要】鉄筋コンクリート一部鉄骨造3階建、延べ3,149.66㎡【総事業費】不明【設計】黒川紀章建築都市設計事務所【施工地】黒石市中川字花岡32-1地内【事業期間】未定

●有料老人ホーム新築

— クロス・トゥ・ユー

同法人が運営するESTクリニック隣接地に有料老人ホーム(介護棟サービス付き高齢者向け住宅)を新築する計画で、当初は13年内の着工を目指していたが先送りにした。着工時期は未定。施設内には、1階に事務室やトレーニングルーム、ダイニングルーム、2階と3階には居室を各17室の合計34室を配置する。この事業は、ESTクリニックと一体的に地域医療・福祉サービスの向上を目指そうというもので、建設地の開発許可については県の同意を取り付けている。

□【事業主体】医療法人社団・クロス・トゥ・ユー(弘前市福村字新館添20-1 澤田光弘理事長)【工事概要】鉄筋コンクリート造3階建、延べ1,889.77㎡【総事業費】不明【設計】澄建築設計事務所【施工地】弘前市福村字新館添22-2ほか地内【事業期間】未定



有料老人ホームの建設地

●たかたて保育園改築

— 飯詰福祉会

五所川原市が14年度当初予算に計上した保育所緊急整備事業費補助金を活用し改築する計画で、14年度内の完成を予定している。市で

は、次世代育成支援行動計画の後期計画に基づき、建築基準法施行令が改正された81年6月以前に建てられた民間保育施設の改築・改修などを推進しており、その一環として同保育園改築を支援する。

□【事業主体】社会福祉法人・飯詰福祉会(五所川原市飯詰字狐野68-1 太田康成理事長)【工事概要】<既存施設>鉄骨造平屋建、467.5㎡(定員60人)【総事業費】保育所緊急整備事業費補助金6,400万円【設計】14年度に委託【施工地】五所川原市飯詰字狐野68-1地内【事業期間】14年度

●青森よつば保育園改築

— 洗心会

現在の園舎を取り壊し、同じ場所に建て直す計画で、青森市の14年度社会福祉施設(保育所)整備費補助金の交付対象事業として選定されたことから、今後、県の交付金の協議手続きに入る。順調に交付内示が得られれば、実施設計を委託する見通しで、14年9月中に仮園舎に移り、同年秋頃に本体改築工事に着手するなど、15年3月までの完成を目標としている。新園舎の内部には、新たに多目的室などを設ける考えだ。

既存の青森よつば保育園は、81年に木造平屋建、延べ387㎡で建設されたもので、築後30年以上が経過するなど、老朽化しているため、建て替えることにした。

□【事業主体】社会福祉法人・洗心会(青森市三内字丸山69-4 白取せつ理事長)【工事概要】鉄骨造2階建、延べ801.28㎡(定員60人)【設計】今春委託予定【施工】今夏発注予定【施工地】青森市三内丸山69-4地内【事業期間】14年度

廃棄物処分場

●「三戸ウェイストパーク」拡張

— ウィズウェイストジャパン

三戸町斗内の産業廃棄物管理型最終処分場「三戸ウェイストパーク」を拡張する。すでに環境影響評価手続きに着手しており、今後一連の手続きを経た上で15年4月の着工、16年9月末

の完成を目指す。計画によると、既存処分場の南西側に新たに処分場を建設するもので、拡張面積4万0,900㎡、拡張後総面積8万2,200㎡。埋立容量は拡張容量85万9,000㎡、拡張後総容量159万6,000㎡。埋立期間は20年間を見込んでいる。

既存処分場は、産業廃棄物管理型最終処分場で、敷地面積17万6,327㎡、埋立地面積4万1,300㎡、埋立容量73万7,000㎡。浸出水処理施設は1日あたりの処理能力が160㎡で、04年5月から埋立を開始した。

□【事業主体】ウィズウェイストジャパン(埼玉県さいたま市大宮区大成町2丁目224-1 山田耕社長)【工事概要】<拡張面積>4万0,900㎡<拡張後総面積>8万2,200㎡<埋立容量>拡張容量85万9,000㎡<拡張後総容量>159万6,000㎡【総事業費】不明【施工地】三戸郡三戸町斗内字立花64地内ほか【事業期間】12-16年度

●産業廃棄物管理型最終処分場建設

ーウィズウェイストジャパン

埋立面積は5万2,300㎡、埋立容量は106万3,000㎡。最終処分場は三戸郡五戸町浅水字狼子沢73-1ほか地内に建設するほか、残土処分場を同町切谷内字石ヶ沢40-2ほか地内と同町浅水字惣林橋24-3ほか地内の2か所にそれぞれ設置する。今年2月に開催した県環境影響評価審査会部会に諮り、同月末に環境保全対策に万全を期すよう求める意見を付帯して県が答申した。今後、付帯意見を反映させた環境影響評価を実施するなど、建設に向けて具体化を進める。

□【事業主体】ウィズウェイストジャパン(埼玉県さいたま市大宮区大成町2丁目224-1 山田耕社長)【工事概要】埋立面積5万2,300㎡、埋立容量106万3,000㎡【総事業費】不明【設計】不明【施工地】三戸郡五戸町浅水字狼子沢73-1ほか地内(最終処分場)、同町切谷内字石ヶ沢40-2ほか地内(残土処分場)と同町浅水字惣林橋24-3ほか地内(残土処分場)【事業期間】14年度以降

●産業廃棄物最終処分場建設

ー青森クリーン

施設規模は、埋立面積5万5,269㎡、埋立容量80万6,530㎡で、同社がむつ市内に設置済みの最終処分場の近接地に建設する。

今年2月に開催した県環境影響評価審査会部会に計画を諮ったところ、同月末に環境保全対策に万全を期すよう求める意見を付帯して県が答申した。今後、付帯意見を反映させた環境影響評価を実施するなど、建設に向けて具体化を進める。

□【事業主体】青森クリーン(むつ市奥内字二又22 春好光社長)【工事概要】埋立面積5万5,269㎡、埋立容量80万6,530㎡【総事業費】不明【設計】不明【施工地】むつ市奥内字二又山1-1地内【事業期間】14年度以降

電力・原発

●14年度電力供給計画 ー東北電力

14年度は下北半島への電力供給体制を強化するため、新架支線の新設に着工する。14年12月の運転開始を目指す。

電源開発計画では、八戸火力発電所5号機のコンバインドサイクル化を進めており、14年8月の運転開始を目指す。軽油から液化天然ガス(LNG)への転換については、15年7月に運転開始する予定。

□【事業主体】東北電力(仙台市青葉区本町1丁目7-1 海輪誠社長)【工事概要】《電源開発計画》○津軽発電所(水力)=出力0.85万kw(16年5月運転開始)○八戸火力発電所5号機=コンバインドサイクル化出力39.4万kw(1

4年8月運転開始)、燃料転換(軽油→LNG)出力41.6万kw(15年7月運転開始)○東通原発2号機=出力138.5万kw(着工時期、運転開始時期とも未定)○岩木川第一発電所=15年9月廃止《送電線計画》○六ヶ所C線新設(1回線)=上北変電所-六ヶ所変電所、運用電圧154kv、亘長25.4km、14年6月運転開始○青森線2号区間変更(1回線)=六ヶ所C線-青森線2号、運用電圧154kv、亘長1.4km、14年6月運転開始○新架支線新設(1回線)=六ヶ所C線-六ヶ所再処理施設、運転電圧154kv、亘長3.3km、14年5月着工、15年3月運転開始○北津軽変電所増設=154/66kv、10万kvA、1台増設、15年6月運転開始【総事業費】未定【事業期間】14

年度

●第3低レベル廃棄物貯蔵建屋

—日本原燃

六ヶ所再処理工場から発生する低レベル個体廃棄物の貯蔵建屋「第3低レベル廃棄物貯蔵建屋」の新築を計画し、14年10月に着工、19年7月の完成を目指す。

貯蔵建屋は、鉄筋コンクリート造地下4階地上2階建を想定しており、保管廃棄能力は200㎡ドラム缶換算で最大約7万本。工事費は約300億円を見込んでいる。施工地は、上北郡六ヶ所村尾駮弥栄平地内の六ヶ所再処理工場内で、既存の「第2低レベル廃棄物貯蔵建屋」の隣接地。

この事業は、六ヶ所再処理工場から発生する低レベル個体廃棄物の保管廃棄能力を高めるため実施するもので、13年に原子力規制委員会へ再処理事業変更許可申請を提出した。

□【事業主体】日本原燃(上北郡六ヶ所村尾駮字沖付4-108 川井吉彦社長)【工事概要】鉄筋コンクリート造地下4階地上2階建を(200㎡ドラム缶換算で最大約7万本を保管)【総事業費】300億円【設計】不明【施工地】上北郡六ヶ所村尾駮弥栄平地内の六ヶ所再処理工場内【事業期間】14年10月に着工、19年7月完成

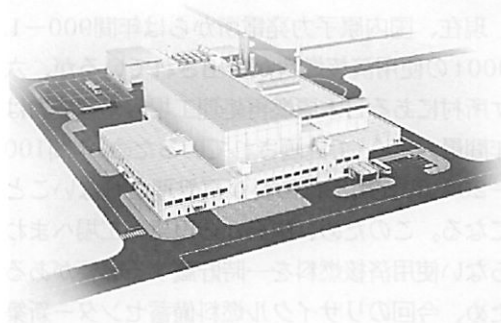
●MOX工場新築

—日本原燃

六ヶ所村の再処理工場隣接地にMOX燃料加工施設を建設する。施工は竹中工務店・大成建設・前田建設工業・飛鳥建設・三井住友建設・青森県MOX工事建設JVを構成員とする共同企業体。

主要建屋の規模は、鉄筋コンクリート造地下3階地上2階建、建築面積約8,000㎡(約85m×約85m)で、①MOXを加工する成形施設②被覆施設③組立施設④貯蔵施設⑤放射性廃棄物の廃棄施設⑥放射線管理施設⑦附属施設一などで構成する。施工地は上北郡六ヶ所村尾駮の同社再処理工場隣接地。

MOX工場は、再処理工場に取り出したMOX粉末を原子力発電所で使用する燃料体に加工するための施設で、プルサーマル計画の中核を担う。建設費は約1,900億円、操業人員は約300



MOX工場の完成予想図

人をそれぞれ見込んでいる。

10年10月に大成建設・間組・日本国土開発・六ヶ所建設JV・三昇建設JVを構成員とする共同企業体の施工により土木工事に着工したが、11年3月11日に発生した東日本大震災の影響で工事が約1年間の中断を余儀なくされていた。12年4月3日の工事再開後、建屋の基礎部分となる岩盤までの掘削が12年暮れまでに完了したため、いよいよ建屋建設工事に本格着工することになった。当初の計画では16年3月の竣工予定だが、完成の先送りは不可避とみられている。

□【事業主体】日本原燃(上北郡六ヶ所村尾駮字沖付504-22 川井吉彦社長)【工事概要】鉄筋コンクリート造地下3階地上2階建、建築面積約8,000㎡(約85m×約85m)で、①MOXを加工する成形施設②被覆施設③組立施設④貯蔵施設⑤放射性廃棄物の廃棄施設⑥放射線管理施設⑦附属施設一などで構成【総事業費】約1,900億円【施工】中工務店・大成建設・前田建設工業・飛鳥建設・三井住友建設・青森県MOX工事建設JV(建築工事)、大成建設・間組・日本国土開発・六ヶ所建設JV・三昇建設JV(土木工事)【事業期間】10年度着工

●リサイクル燃料備蓄センター新築

—リサイクル燃料貯蔵

建設地はむつ市関根地区で、鹿島建設・大成建設・前田建設工業JVの施工で、10年7月に1棟目の本体工事に着工、13年8月に竣工した。施設規模は鉄筋コンクリート造、約7,900㎡(約130m×約60m×高さ約30m)で、国内の原発から発生するリサイクル燃料最大3,000tを50

年間にわたって中間貯蔵する。

現在、国内原子力発電所からは年間900—1,000tの使用済核燃料が排出されているが、六ヶ所村にある日本原燃再処理工場の処理能力は年間最大800tで計画されているため、年間100—200tの使用済核燃料が再処理されないことになる。このため、原発から再処理工場へまわらない使用済核燃料を一時貯蔵する必要があるため、今回のリサイクル燃料備蓄センター新築が計画されたもので、05年10月に青森県、むつ市、東京電力、日本原子力発電の4者で協定書が取り交わされ、同年11月には貯蔵・管理をおこなうための新会社「リサイクル燃料貯蔵」（資本金30億円）が設立された。

当初計画では、10—15年後に2棟目を建設計画になっているが、建設スケジュールは不透明な情勢だ。

【事業主体】リサイクル燃料貯蔵（むつ市 関根字水川目596—1 久保誠社長）【工事概要】<リサイクル燃料備蓄センター建屋>鉄筋コンクリート・一部鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造平屋建、約7,900㎡（約130m×約60m×高さ約30m）<準備工事>①敷地造成（約26ha）②専用道路建設（延長約1.5km、幅員6.5m）③事務建屋新築（鉄骨造2階建、延べ1,829.8㎡）④市道付替（延長740m、幅員7mの規模で東側に付替え）⑤美付川改修（延長360m、水路幅5m、水路高2.4mの規模で河川改修）

【総事業費】未定【施工】鹿島建設・大成建設・前田建設工業JV（リサイクル燃料備蓄センター）、間組・熊谷組JV（準備工事）【設計】東電設計（準備工事の土木設計）【施工地】むつ



貯蔵建屋の完成予想図

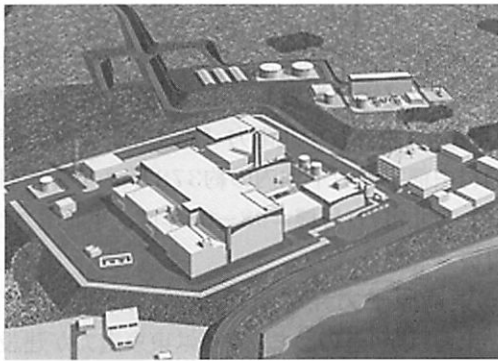
市関根字水川目地内【事業期間】10—13年度（1棟目）

◎大間原子力発電所建設 —電源開発

大間原発は、世界初の全炉心MOX改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX—ABWR、出力138万3,000kw）で、当初は07年7月の運転開始が目標だった。国の電源開発調整審議会が99年8月に大間原発計画を了承したのに伴い、原子炉設置許可の申請が行われ、その後約2年間かけて安全審査が行われるなど、原子炉設置許可や工事計画認可を待って、07年3月に着工し、12年3月運転開始を目指していた。しかし、原子炉設置許可申請書の記載内容を一部変更したことに伴い安全審査が長引いたため、08年5月着工へと延期することになり、工程を工夫して今期短縮を図り、14年11月の運転開始を目指している。しかし、東日本大震災と大津波による福島第一原発事故の影響で、国の原子力政策が見通せない状況にあるため、14年度の電力供給計画では運転開始時期を「未定」とした。

原子炉建屋とタービン建屋はプラントの核となる施設で、建屋はいずれも鉄筋コンクリート造地下3階地上3階建、延べ約2万㎡ほどが見込まれている。原子炉建屋内には原子炉圧力容器（高さ約21m、内径約7.1m）を中心に、使用済み燃料プールや圧力抑制室（サブプレッションプール）などを配置する。一方、タービン建屋には圧力タービン、52インチ大型タービン、発電機、復水器など配置し、原子炉で発生させた蒸気を利用し発電する。施工地は下北郡大間町大間地内で、敷地面積は約130万㎡。

大間原発の主要施設となる原子炉建屋は鹿島建設・佐藤工業・西松建設JV、タービン建屋は清水建設・熊谷組・奥村組JVの施工がそれぞれ決定しているほか、西防波堤築造は五洋建設・飛鳥建設・若築建設JV、放水路放流管は間組・大豊建設JVが施工する。震災後に工事を中継し、12年10月から工事を再開したが、原子力規制委員会が策定中の新安全基準を待つため、本格的な工事再開時期は未定で、現在は新安全基準に関わらない部分の工事のみを行っている。



大間原発の完成予想図

□【事業主体】電源開発(東京都中央区銀座6丁目15-1 北村雅良社長)【工事概要】建屋=鉄筋コンクリート造地下3階地上3階建、延べ約2万㎡(原子炉建屋、タービン建屋)【総事業費】未定【施工】原子炉建屋=鹿島建設・佐藤工業・西松建設JV、タービン建屋=清水建設・熊谷組・奥村組JV、西防波堤築造=五洋建設・飛鳥建設・若築建設JV、放水路放流管=間組・大豊建設JV【施工地】下北郡大間町大間地内【事業期間】07-未定

●研修・広報施設新築 一電源開発

大間町に建設中の大間原子力発電所敷地内に研修・広報施設を新築する計画で、10年度内に基本構想を固める予定だった。

施設規模は固まっていないとしているが、施設内には大間原発の中央制御室を模倣した運転業務訓練用シミュレーターを設置して、通常運転や緊急時の対応訓練を行うなど、職員研修機能を持たせる。また、原発見学者らに対応するためのPRセンター機能や会議室、周辺地域のPRコーナーなどの設置も検討している。施工地は下北郡大間町奥戸地内の大間原発敷地内東側。

運転開始の約1年前完成に向けて着工する予定だったが、事業の繰り延べは必至な情勢だ。

□【事業主体】電源開発(東京都中央区銀座6丁目15-1 北村雅良社長)【工事概要】未定(大間原発の中央制御室を模倣した運転業務訓練用シミュレーターを設置して、通常運転や緊急時の対応訓練を行うなど、職員研修機能を持たせるほか、原発見学者らに対応するためのPRセンター機能や会議室、周辺地域のPRコーナーなどの設置も検討)【総事業費】未定【施

工】未定【施工】未定【施工地】下北郡大間町大間地内の大間原子力発電所敷地内【事業期間】未定

●東通原子力発電所建設 一東北電力

東通原発は、本県初の原子力発電所で、東北電力と東京電力が各2基の合計4基が建設される。このうち、第1弾施設となる東北電力1号機は98年12月に通産大臣の工事認可を受け、99年3月24日に起工式を執り行い着工、05年12月に商業運転を開始した。国内で新規に原発に着工するのは、1988(昭和63)年の志賀原発以来10年ぶりだった。

東北電力1号機は、低濃縮ウランを燃料とする沸騰水型軽水炉(BWR)により110万kwの出力を誇り、原子炉建屋やサービス建屋など主要3施設の合計施設規模は鉄筋コンクリート造地下4階地上3階建、延べ7万5,716.61㎡。

施工は1工区(主要建屋)が鹿島建設・前田建設工業・間組・西松建設・清水建設JV、2工区(造成、原水施設)が飛鳥建設・佐藤工業・山武北山建設JV、3工区(腹水機冷却用水路)が大林組・大成建設・小幡建設工業・山内土木・橋本建設工業JVが担当。また、4工区(港湾)は五洋建設・東亜建設工業・戸田建設・東洋建設・杉山建設工業・野村建設・田中組・田名部組・寺下建設JV、5工区(ブロック製造)は熊谷組・東北ポール・阿部重組・熊谷建設工業・菊末産業JVがそれぞれ担当している。

04年12月24日に燃料装荷を開始し、05年1月24日に臨海に達し、独立行政法人・原子力安全基盤機構の検査に合格した。05年12月8日10時12分に本県初の原発として営業運転を



東通原発の完成予想図

開始した。

一方、東北電力2号機は当初、1号機と同型式の原子炉により110万kwの出力を計画していたが、99年3月に改良型沸騰水型軽水炉（ABWR、出力138.5万kw）を採用した発電計画に変更した。10年3月に12度目となる工程延期を発表。16年度以降着工、21年度以降運転開始の予定だったが、原子力政策を巡る情勢が見通せないため、スケジュールは「未定」な状況が続いている。

また、安全対策として防潮堤（2,000m）と防潮壁（延長180m）を新設することにし、鹿島建設・大林組JVの施工で12年3月に着工した。

○【事業主体】東北電力（宮城県仙台市青葉区本町1丁目7-1 海輪誠社長）【工事概要】◆東北電力1号機＜主要施設＞原子炉建屋（鉄筋コンクリート造地下3階地上3階建、延べ3万1,820.01㎡）、タービン建屋（鉄筋コンクリート造地下3階地上1階建、延べ3万0,669.78㎡）、サービス建屋（鉄筋コンクリート造地下4階地上3階建、延べ1万3,225.8㎡）、海水熱交換器建屋、海水ポンプ室、給排水処理建屋、排気筒、閉鎖所、補助ボイラー建屋、放水口、取水口、淡水取水施設＜港湾施設＞東防波堤、北防波堤、南防波堤、物揚岸壁＜その他＞事務建屋、建設所、環境管理棟、固体廃棄物貯蔵所、重油タンク、事務所ヤード、仮設資材ヤード、土砂仮置場、沈澱池、バッチャープラント、土捨場＜設備概要＞原子炉（形式＝沸騰水型軽水炉、熱出力＝329万3,000kw、圧力及び温度＝約6.93MPa、約286度、燃料種類＝低濃縮二酸化ウラン、燃料濃縮度＝約2.7%（炉心平均）、燃料集合体＝764体、燃料装荷量＝約132t、ウラン）＜原子炉格納容器＞マークI改良型＜タービン＞形式＝くし型6流排気腹水式、出力＝約110万kw、回転数＝毎分1,500回転、蒸気流量＝毎時約6,400t＜発電機＞形式＝三相同期式、出力＝約125万KVA、電圧＝約1万9,000V◆東北電力2号機＜主要施設＞原子炉建屋、タービン建屋、サービス建屋、ほか＜設備概要＞原子炉（形式＝改良型沸騰水型軽水炉、タービン出力＝約138.5万kw、原子炉再循環ポンプ方式＝原子炉内蔵型、制御棒駆動方式＝電動駆動及び水圧

駆動、原子炉格納容器形式＝鉄筋コンクリート造（鋼板内張り）、タービン翼長＝52インチ翼長タービン【総事業費】約4,280億円（東北電力1号機）【設計】東北電力【施工地】下北郡東通村白糠字前坂下地内の約378万㎡【事業期間】東北電力1号機＝98-05年度、東北電力2号機＝未定

●東通原子力発電所建設 一東京電力
東通原発4基のうち、2基は東京電力が建設し、東通村白糠の太平洋に面した用地のうち、東北電力が建設する原発の北側に建設する。

東京電力1号機、東京電力2号機とも当初は沸騰水型軽水路（BWR）形式の原子炉により、いずれも110万kwの出力を予定していたが、従来のBWRに改良を加えた改良型沸騰水型軽水路（ABWR）の原子炉を採用することに決め、それに伴い事業着手、着工、運転開始の各工程も遅れることになった。

ABWRは、従来型のBWRに、安全性や信頼性、経済性の面での改良を行った最新型の原子炉で、東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）で2基が稼働している。出力は138.5万kwへとアップする。変更に伴い、新たに環境アセスメントや追加漁業補償交渉が行われているが、安全審査に時間を要していることなどから、09年3月に1号機の着工・運転開始をそれぞれ1年遅らせることにした。着工はそれまでの09年12月から20年12月に、運転開始は15年12月から17年1月となる。

東通原子力発電所1号機建設については06年12月に熊谷組・佐藤工業・日本国土開発JVの施工で敷地造成に着工、08年度中の造成完了を目指し、工事を進めた。敷地造成は、東電の所有地450haのうち、東通原発1号機と同2号機の発電所建設エリア約78haを対象に敷地造成や、構内道路および進入路工事を行う。

また、もう一つの主要準備工事である港湾施設の建設については2件分離で発注。施工者は、第1工区が五洋建設・みらい建設工業・若築建設・りんかい日産建設・熊谷建設工業・野村建設・六ヶ所第一経常建設共同企業体（代表・鳥山土木工業）JV、第2工区は東亜建設工

業・東洋建設・佐伯建設工業・杉山建設工業・山内土木・六ヶ所経常建設共同企業体(代表・附田建設)JVがそれぞれ担当し、07年4月に着工した。

港湾施設は、原子炉本体建設時の機械設備搬入に利用するほか、原発で用いる冷却水を取水するため新設するもので、約700m四方のエリア内に防波堤や護岸を建設する。このうち、第1工区は主要外港施設として南防波堤や放水口護岸の築造を行い、第2工区では港内施設として北防波堤や物揚場、連絡路などを建設する。

また東通原子力発電所1号機建設事業に伴い、09年に熊谷組・山内土木特定JVの施工で内水処理建屋を増築した。増築規模は、鉄骨造平屋建、2,466.71㎡で、建築面積は2,466.71㎡。既存施設との合計延床面積は4,848.35㎡(建築面積4,849㎡)。

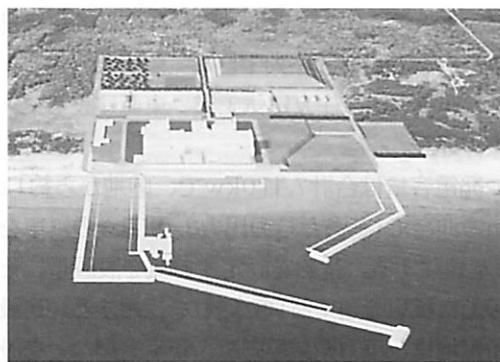
11年1月25日に待望の建屋建設に着工。本館基礎掘削は鹿島・前田・大林・清水・福田JVが施工を担当する。基礎掘削工事は、原子炉建屋が地下深い岩盤に建設されることから基礎部分を掘削し岩盤を露出させるもの。原子炉建屋、タービン建屋などの建屋建設は、今後、建築確認を申請し、順次本格的に取りかかり、16年度完成を目指していたが、福島第一原発事故の影響で工事が中断したままの状態を余儀なくされており、再開が待たれている。

東電1号機は、原子炉建屋(鉄筋コンクリート一部鉄骨造地下3階地上4階建、延べ約4万㎡)をはじめ、タービン建屋、サービス建屋、廃棄物処理建屋など主要4施設で構成し、合計延べ床面積は約10万㎡。設計は東北電力が担当した。施工地は下北郡東通村白糠、小田野沢地内。国内で新規に原子力発電所に着工するのは、08年5月の大間原発以来。

東電2号機の建設については、16年度以降の着工、21年度以降の運転開始を目指す予定だったが、原子力政策を巡る情勢が見通せないため、スケジュールは「未定」の状態が続いている。

【事業主体】東京電力(東京都千代田区内幸町1-1-3 廣瀬直己社長)【工事概要】◆東京電力1号機、東京電力2号機<主要施

設>①原子炉建屋②タービン建屋③サービス建屋<港湾施設>①東防波堤②南防波堤③北防波堤<設備概要>「原子炉」①形式=改良型沸騰水型軽水路(ABWR)②タービン出力=約138.5kw③原子炉再循環ポンプ方式=原子炉内蔵型④制御棒駆動方式=電動駆動及び水圧駆動方式⑤原子炉格納容器形式=鉄筋コンクリート造(鋼板内張り)⑥タービン翼長=52インチ翼長タービン【設計】東京電力【施工】本館基礎掘削=鹿島・前田・大林・清水・福田JV、敷地造成=熊谷組・佐藤工業・日本国土開発JV、港湾建設=五洋建設・みらい建設工業・若築建設・りんかい日産建設・熊谷建設工業・野村建設・六ヶ所第一経常建設共同企業体(代表・鳥山土木工業)JV(第1工区)、東亜建設工業・東洋建設・佐伯建設工業・杉山建設工業・山内土木・六ヶ所経常建設共同企業体(代表・附田建設)JV(第2工区)【施工地】下北郡東通村小田野沢地内の490万㎡【事業期間】東京電力1号機=11年1月着工・運転開始時期未定、東京電力2号機=未定



東通原発の完成予想図

●免震重要棟新築

—東北電力

東通原子力発電所敷地内に免震重要棟を新築する計画で、鹿島建設の施工で造成工事を進めている。本体工事の施工については、造成工事の進捗に応じて選定期期を決める方針で、選定の際は競争入札を行う。

免震重要棟の新築規模は、3階建、延べ約4,200㎡で、免震構造を採用する。収容人数は約1,000人で、災害時対応人数は約260人。内部には、テレビ会議システムや通信設備等を配備した大会議室、専用の非常用発電機を配置す

る。また、放射線の遮蔽を考慮した空調設備を設ける。施工地は下北郡東通村白糠地内で、同発電所原子炉建屋から南西方向に約800m地点に建設する。施工地の海拔は約30m。16年3月の完成を目指す。

免震重要棟は、大規模な災害が発生した際の現地対策本部となる指揮所(緊急時対策所)機能をさらに強化するための施設で、同発電所の新たな安全性向上対策の一環として新築する。

□【事業主体】東北電力(仙台市青葉区本町1丁目7-1 海輪誠社長)【工事概要】3階建、延べ約4,200㎡(免震構造)【総事業費】不明【設計】不明【施工】鹿島建設(造成)【施工地】下北郡東通村白糠地内【事業期間】16年3月完成

●洋上風力発電施設建設

—アクア・ウインド事業化研究会

日立造船を幹事社とするアクア・ウインド事業化研究会が、つがる市の日本海沖の洋上において風力発電施設の建設を計画し、17年度内の操業開始を目指し、環境影響評価(環境アセスメント)などを進める。研究会の構成員は日立造船、一般財団法人・日本気象協会、東芝、JFEスチール、住友電気工業、東亜建設工業、東洋建設。

発電容量は合計7,470kwで、陸地から約1kmの沖合に1基あたりの出力2,490kwの風車を3基建設する。基礎を固定する杭を設置し、その上に風車を建てる「着床式」を採用する。建設予定地は、車力漁業協同組合が定置網などを設置していることから、定置網等を避けて風車を建設する。

環境アセスメントについては、必ずアセスメントを実施しなければならない第1種事業(出力1万kw以上)、個別にアセスメントの必要性を判断する第2種事業(同7,500kw以上)に当てはまらないため、法律に基づく調査は本来必要ないが、同研究会では自主的に環境アセスメントを実施する方針で、西北五地域の10漁協で組織する「西北漁業振興会」がその可否を協議・判断する。

□アクア・ウインド事業化研究会は、地域振興



洋上風力発電施設のイメージ図

に寄与する洋上風力発電事業の実現に向けた調査・検討や事業提案を目的に、12年9月に設立された。

□【事業主体】アクア・ウインド事業化研究会(幹事会社=日立造船)【工事概要】1基あたりの出力2,490kwの風車を3基建設【総事業費】不明【設計】未定【施工地】つがる市車力沖【事業期間】17年度操業開始目標

●洋上風力発電施設建設

—むつ小川原港洋上風力開発

北日本海事興業、開発電業、六ヶ所エンジニアリングの地元3社で構成する「むつ小川原港洋上風力開発」(梶原光昭代表取締役)が、六ヶ所村のむつ小川原港内に県内初の洋上風力発電施設を建設する。発電能力は80Mwで、現時点では国内3番目の規模を想定している。16年着工、18年の運転開始をめざす。

事業概要は、尾駸地区の海岸線と沖合に1基あたりの出力2.5Mwの着床式風力発電設備を22基、新納谷地区海岸線に10基の合計32基建設する。基礎設計は若築建設が担当、設備設計の担当は未定。施工は構成3社のほか、若築建設、東亜建設工業、三井造船が担当する。導入する風力発電設備のメーカーは未定。施工地は上北郡六ヶ所村鷹架地先および尾駸地先で、土地は管理者の県から貸借する。投資金額は、1期工事約150億円、2期工事約150億円の合計約300億円。

同社は13年2月に設立され、13年4月に国、県、大学、地元漁協、地元金融機関などで構成する「むつ小川原港洋上風力発電研究会」を立ち上げ、事業計画の周知を図っていた。現在は、

風況調査ならびに環境アセスメントを行っており、事業着手に備えている。

□【事業主体】むつ小川原港洋上風力開発(八戸市八太郎丁目21-34 北日本海事興業内 梶原光昭代表取締役)【工事概要】1基あたりの出力2.5Mwの着床式風力発電設備を合計32基建設【総事業費】約300億円【設計】若築建設(基礎設計)【施工】若築建設、東亜建設工業、三井造船、北日本海事興業、開発電業、六ヶ所エンジニアリング【施工地】工地は上北郡六ヶ所村鷹架地先および尾駈地先【事業期間】16年着工、18年運転開始

●上北小川原風力発電施設建設 一大林組
六ヶ所村鷹架地区に「上北小川原風力発電施設」を建設する計画で、最大12基の風力発電施設を建設する。現在、建設予定地付近の風況調査を行っており、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく売電について電力会社と今後協議を進める考え。運転開始は早くとも16年秋の見通し。

計画によると、建設場所は六ヶ所村鷹架字内子内10-202ほか地内で、鷹架沼の南西部。同社の私有地と国有林を合わせた約588.8haの用地に最大3,000kwの風車を最大12基建設し、合計3万6,000kwを発電し、売電を行う。風車の概要は、①型式=水平アップウィンドウ型②ブレード枚数=3枚③ローター直径=82m~104m④ハブ高さ=60m~80m⑤定格出力=2,000kw~3,000kw-などで、林道や農道などを含む道路路線を考慮して設置位置を決定することになっている。

事業実施に伴って、同社は12年暮れに観測タワーを設置し、現地で風況調査を開始している。

□【事業主体】大林組(東京都港区港南2丁目15-2 白石達社長)【工事概要】1基あたり最大3,000kwの風車を最大12基建設(合計3万6,000kw発電)【総事業費】不明【設計】不明【施工地】六ヶ所村鷹架字内子内10-202ほか地内で、鷹架沼の南西部【事業期間】

●風力発電施設建設

ユーラスエナジージャパン
新郷村に風力発電施設を建設するため、02

年12月に風況調査用の観測タワーを設置した。事業が順調に進めば、出力1,300kwの大型風車を20基建設するなど、総出力2万6,000kwで整備する構想だ。発電した電気は、東北電力に売電する。施工地は三戸郡新郷村戸来岳地内。

同社は、東通村の岩屋ウインドファームを含め、県内に風力発電5施設を展開しているが、県内では数十か所で調査中だとしており、今回の計画はそのうちの一つ。実現すれば1万5,000世帯の電力を賄うことができる。

□【事業主体】ユーラスエナジージャパン(東京都港区虎ノ門4丁目3-13 清水正己社長)【工事概要】出力130kwの大型風車を20基建設【総事業費】未定【設計】未定【施工】未定【施工地】三戸郡新郷村戸来岳地内【事業期間】未定

●大規模風力発電所計画 一日本風力開発
六ヶ所村内に合計10万kwの大規模風力発電施設を建設する構想で、正式な発表が待たれている。関係者の話によると、同村千歳平地区に34基、庄内地区に34基の合計68基の風力発電施設を建設。整備時期など詳細は未定だが、2地区合計で10万kwの発電を行う見通し。

同社はこれまで、六ヶ所村中心部に第1期として1,500kw機20基(発電容量3万kw)を03年12月に、第2期としての1,425kw機2基(発電容量2,850kw)を04年4月にそれぞれ運転開始するなど、合計22基の発電施設を設置している。また、同社の現地法人・二又風力開発が商用施設では世界初となる蓄電池併用型風力発電施設1,500kw機34基(発電容量5万1,000kw)を08年5月に運転開始した。

今回の風力発電施設が実現すれば、県全体の風力発電導入計画に掲げていた45万kwの約半分が六ヶ所村内で賄われることになる。

六ヶ所村中心部にこれまで整備した風力発電施設はすべてGE社の1.5sを使用している。出力は1,500kwで、ウィンドタービンはローター直径(ブレードの回転直径)約70.5m、タワー(鉄塔)高さ64.5m、ブレード先端までの最大高さは約100m。定格回転数は毎分11.2-22.2回で、定格風速は毎秒12.5m、カットアウト風速

毎秒20m(10分平均風速)、カットイン風速は毎秒3.5m。

また、二又風力発電施設は、風力発電設備と、併設する蓄電池設備とにより最大10万kw以上の発電を見込み、風の有無や強弱によって供給量が大きく左右される風力発電の課題を克服するため、風車による発電量が低下した際には、併設した蓄電池に備蓄された電力を使用する。同社が建設した発電施設の中で、蓄電池を併設するのはこれが初。

□【事業主体】日本風力開発(東京都港区新橋2-5-5 塚脇正幸社長)【工事概要】千歳平地区に34基、庄内地区に34基の合計68基の風力発電施設を建設(最大10万kw発電)【総事業費】不明【設計】未定【施工地】上北郡六ヶ所村千歳平および庄内地内【事業期間】未定

●風力発電施設建設

一エムアンドディーグリーンエネルギー

五所川原市や中泊町、横浜町にそれぞれ蓄電池を利用した風力発電基地の建設を計画し、東北電力の07年度風力発電募集(大規模風力発電部門)における系統連系候補者に選ばれたが、コスト増に伴い採算が合わなくなったため、09年2月までに計画を白紙決定した。

同社は、本県が風力発電に適した条件を備えていることを指摘した上で、「蓄電池を使用しない形態での施設の建設も視野に、進出の機会があれば検討をしていきたい」と引き続き県内での事業展開の見通しを示した。

当初計画では、五所川原市金木地区と中泊町に各10基の風力発電施設を建設し、2万kwと1万9,300kwの発電を行うほか、横浜町にも発電施設5基を新設し1万kwを発電するなど、県内3地区で合計約5万kwの蓄電池付き発電施設建設を行う予定だった。各施設とも09年度中の着工、11年12月の発電開始目標だった。

M&D社は、ミツウロコの関連会社で、自社所有の発電所として、天塩風力発電所(北海道天塩町)、飯岡風力発電所(千葉県旭市飯岡町)、久美原風力発電所(愛知県田原市六連町)、細谷風力発電所(愛知県豊橋市細谷町)、また平戸市との第三セクター事業としての的山大島風力発電

所(長崎県平戸市大島村)の稼働実績を有し、県内への風力発電施設建設は今回が初めて。

□【事業主体】エムアンドディーグリーンエネルギー(東京都中央区日本橋本町4丁目1-13 田島晃平社長)【工事概要】<当初計画>五所川原市金木地区10基(出力2万kw)、中泊町10基(出力1万9,300kw)、横浜町5基(出力1万kw)【総事業費】未定【施工地】五所川原市金木、北津軽郡中泊町、上北郡横浜町地内(当初計画)【事業期間】未定

●蓄電池併設型風力発電所建設

一吹越風力発電開発

六ヶ所村吹越地区に蓄電池併設型風力発電所を建設する計画で、1基あたり2,000kwの風車を10基建設し、合計2万kwを発電する。蓄電池を併設することにより、出力の安定化を図る。着工、操業時期は未定。同社は、日本風力開発の100%子会社で、吹越風力発電の建設および運営、発電事業を行うため、09年11月24日に設立された。

□【事業主体】吹越風力発電開発(東京都港区新橋2-5-5 松島聡社長)【工事概要】蓄電池併設型分力発電施設10基建設(1基あたり2,000kw、合計2万kw発電)【総事業費】未定【事業期間】未定

●風力発電施設建設 一電源開発

東北電力の08年度風力発電募集における大規模風力発電(2,000kw以上)の落札候補者に決定、13年3月の運転開始を目指していた。

計画では、大間町内に出力1,950kwの風車10基を建設し、合計1万9,500kwを発電する。地権者を含む地元の理解を得た上で風車建設に取り掛かり、完成後は東北電力に売電する。

電源開発は、14年11月運転開始予定の大間原発をはじめ、火力、水力、地熱の各発電事業に取り組んでおり、風力発電事業にも参入することにした。

□【事業主体】電源開発(東京都中央区銀座6丁目15-1 北村雅良社長)【工事概要】出力1,950kwの風車10基建設(合計1万9,500kw発電)【総事業費】未定【施工地】下北郡大間町地内【事業期間】未定

●風力発電施設新設

—新エネルギー技術研究所

岩木山北側で、09年12月から風況調査に着手しているが、具体化は明らかにしていない。構想によると、出力2,000kwの風車(ドイツ製)を25基配置するとし、早ければ13年度からの稼働を見込んでいる。実現すれば、5,000世帯の電気使用量に相当する5万kwの発電が可能となる。同社は、06年設立で、これまでに静岡県や秋田県などで風力発電事業を展開している。

□【事業主体】新エネルギー技術研究所(東京都千代田区内神田2-16-8 盛高裕生社長)

【工事概要】2,000kw×25基【総事業費】不明【設計】不明【施工地】弘前市十腰内ほか地内

●横浜町雲雀平風力発電建設

—くろしお風力発電

横浜町雲雀平地区で「横浜町雲雀平風力発電事業」(仮称)を計画し、15年4月に日立パワーソリューションズの施工で着工する見通しだ。工期は16年10月までの予定で、3か月間程度の試運転を経て、17年1月の運転開始を目指す。

計画によると、上北郡横浜町雲雀平地区および野辺地町向山地区に、1基あたり2,300kwの風力発電施設を14基建設し、最大3万2,200kwを発電する。風力発電機は、直径82mのブレード3枚からなる水平軸式プロペラ型で、エネルギーコン社(ドイツ)製。蓄電池設備も併設する予定。建設場所は国道279号東側で、すでに稼働している野辺地ウインドファームの北側約480ha。

14年は準備工事(樹木伐採)や資材等搬入路工事、風力発電機の造成・基礎工事を進め、15年春から発電機の据付や送電線施設工事、蓄電池設備・変電所工事に取り掛かる。

同社が五所川原市磯松地区で運営している「市浦風力発電所」(1,930kw×8基)も日立パワーソリューションズが施工を担当した。

□【事業主体】くろしお風力発電(茨城県日立市幸町3丁目2-2 前川聡社長)【工事概要】1基あたり2,300kwの風力発電施設を14

基建設(最大3万2,200kw発電)【総事業費】

不明【設計・施工】日立パワーソリューションズ【施工地】上北郡横浜町雲雀平、野辺地町向山地区内【事業期間】14-15年度

●木質バイオマス発電所新設

—津軽バイオマスエナジー

平川市中佐渡地区に平川木質バイオマス発電所を建設するため、タクマ(発電ボイラー設備)、ユアテック(受変電設備)、大泉開発(さく井)の施工で15年3月頃に着工、同年10月の本格稼働を目指す。

発電所は、燃料棟(1,450㎡)、タービン建屋(490㎡)、補機室(135.75㎡)などで構成。再生可能エネルギー法の固定買取価格制度を活用し、20年間以上の木質バイオマス発電事業を行う。送電出力は6,250kwh。総事業費は約25億円。建築設計業務は野呂建築設計、土木測量設計業務は増川プロジェクト技建が担当した。施工地は平川市中佐渡下石田地内ほか。

この事業は、津軽バイオマスエナジーと津軽バイオチップ(平川市尾上栄松127 中村弘社長)とが連携して、津軽地域の間伐材等を活用し木質バイオマス発電事業を展開するもので、林業振興や地域活性化、雇用創出などが目的。津軽バイオチップ社が森林事業者や農家から間伐材や一般材(製材の端材、リンゴの立木・剪定枝)を買い取ってチップ化し、バイオマスエナジー社の発電原料として供給する。津軽バイオチップ社は、チップ製造工場(1,450㎡)、管理事務所(139.1㎡)、メンテナンスブース(64.8㎡)などの施設を建設し、年間に7万3,500tのチップ化を行う。14年3月に4JVで入札を行



木質バイオマス発電所の建設予定地(平川市内)

い、中幸建設・乗田建設JVの施工が決定。14年4月に本格着工し、15年3月完成を目指す。

□【事業主体】津軽バイオマスエナジー(平川市松崎西田41-10 大山清悦社長)【工事概要】燃料棟(1,450㎡)、タービン建屋(490㎡)、補機室(135.75㎡)など【総事業費】約25億円【設計】野呂建築設計(建築設計)、増川プロジェクト技建(土木測量設計)【施工】タクマ(発電ボイラー設備)、ユアテック(受変電設備)、大泉開発(さく井)【施工地】平川市中佐渡下石田7-1ほか地内の2万1,792.76㎡【事業期間】14-15年度

●ユーラス六ヶ所ソーラーパーク建設

—ユーラスエナジーホールディングス

六ヶ所村鷹架地区と同村千歳平北地区に国内最大規模の大規模太陽光発電施設「ユーラス六ヶ所ソーラーパーク」を建設することにし、清水建設の施工で建設を進めている。営業運転開始は15年11月頃を予定している。

発電施設の総出力は11万5,000kw(交流)で、直流ベースでは14万8,000kw。約51万枚の太



ソーラーパークの完成予想図

陽光パネルを設置する。モジュールは、三菱電機社製およびサンパワー社製のシリコン系単結晶太陽電池を採用する。施工地は上北郡六ヶ所村鷹架地区・千歳平北地区のむつ小川原開発区域の約253ha。

同発電施設は、一般家庭の約3万8,000世帯分に相当する電力を発電することができ、年間約7万tのCo2削減効果が見込まれている。

□【事業主体】ユーラスエナジーホールディングス(東京都港区虎ノ門4丁目3-13 清水正己社長)【工事概要】約51万枚の太陽光パネル設置【総事業費】不明【施工】清水建設【施工地】上北郡六ヶ所村鷹架、同村千歳平地内【事業期間】13-15年度

その他

●酵素医薬品研究所移転新築 —合同酒精

千葉県松戸市にある酵素医薬品研究所を八戸市城下2丁目の同社生産工場敷地内に移転新築する計画。当初計画では、昨年5月頃の着工、同年11月中旬の完成をめざしていたが、計画の見直し作業に入っている。当初計画によると、新築規模は、研究棟が鉄骨造2階建、延べ約3,200㎡、パイロットプラント棟が鉄骨造平屋建、約400㎡。敷地全体の面積は約4万㎡。建設投資額は約10億円。

この計画は、同社において八戸を酵素医薬品分野の拠点とする取り組みの一環で、研究・開発から生産までを一体的に行うことで効率化を図り、今後見込まれる世界的な需要拡大に対応するために立案。既存の酵素医薬品工場は、第1精製棟、第2精製棟、第1発酵棟などで構成しており、将来的には、酵素医薬品分野の更なる拠点化を図るため、敷地内の空きスペースに研

究施設や生産施設を増設することも視野に入れているとしていた。

□【事業主体】合同酒精(東京都中央区銀座6丁目2-10 長井幸夫社長)【工事概要】<研究棟>鉄骨造2階建、延べ約3,200㎡<パイロットプラント棟>鉄骨造平屋建、約400㎡【設計】—【施工】—【総事業費】約10億円【施工地】八戸市城下2丁目地内【事業期間】12年度—



研究棟の完成イメージ図